第4章

物価・為替の変動、ROE、賃金アップなど 財務事項を中心とした 本年6月総会の想定問答

弁護士法人トライデント
弁護士・公認会計士 古島 守

弁護士法人トライデント
弁護士・公認会計士 鈴木 咲季

【この章のエッセンス】

- 新型コロナウイルス感染症の感染予防策や行動制限緩和に伴う経済正常化が大幅に進み、賃上げや価格転嫁が加速したことに関する質問が想定される。
- エネルギー価格等原材料費の物価上昇や円安の進行が持続し、成長率が減速するなど先行き不透明な状況は続いており、それらの課題への各社の対応に関する質問が想定される。

2023年は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や行動制限が緩和されたことに伴い、国内外ともに人流が回復して日本経済にとって前向きな変化が多くみられた1年であった。経済正常化が大幅に進み、賃上げや価格転嫁が加速した。一方で、エネルギー価格等原材料費の物価上昇や円安の進行が持続し、成長率が減速するなど先行き不透明な状況は続いている。かかる経済状況のなか、2024年2月21日公表の内閣府「月例経済報告」によれば、「景気はこのところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、（中略）雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される」とされている。

2024年6月の株主総会では、このような緩やかな回復基調のマクロ経済のもと各社の取組みやその活動成果を財務情報として報告することが想定される。以下、2024年6月総会の想定問答を検討する。

配当政策、配当方針

Q1 最近、新聞紙上では「配当性向の引上げ」など株主還元策が話題になっており、上場会社の配当総額は引き続き過去最高を更新する見通しとのことである。他社では配当性向の目標を20％から30％に引き上げるケースも出てきている。当社は、今期で3期連続の増収増益になっているが、配当性向は何％程度を目標にしているのか。

A1 当社は、業績に応じた利益還元を継続的に実施することを基本的な方針としております。当期においては、中期経営計画3年目として計画していた利益を確実に達成し、今後も安定した配当を継続していくべく、配当性向●●％の1株当たり●●円の配当として、本総会にご提案させていただきました。この配当性向は、同業他社と比較して決して高いとはいえませんが、当社はいまだ成長途上にあり、成長スピードを高めるべく、シナジー効果の高い有望事業のM&Aや人材投資、IT投資を最適なタイミングで柔軟迅速に決断できるよう、内部留保を厚めに残しておきたいと考え、従来どおりの配当性向を維持しております。

なお、今後の配当性向の目標引上げについては、将来の景気動向に加え、当社の企業価値を高める諸施策との兼ね合いを見定めながら、しかるべきタイミングで検討したいと考えております。いずれにせよ、増配のためには業績を向上させることが重要なので、まずは中期経営計画で示した業績目標を達成し、増配につなげていきたいと思います。

【解説】

新聞報道によれば、国内上場企業の2024年3月期の配当予想は合計約16兆円と、3年連続で最高記録の更新が見込まれている。このよう